# 【表紙】

| | |
|---|---|
| 【提出書類】 | 半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2026年11月13日 |
| 【中間会計期間】 | 第92期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日） |
| 【会社名】 | アイダエンジニアリング株式会社 |
| 【英訳名】 | AIDA ENGINEERING, LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長　鈴　木　利　彦 |
| 【本店の所在の場所】 | 神奈川県相模原市緑区大山町２番10号 |
| 【電話番号】 | 042（772）5231（大代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 管理本部　副本部長　　熊　谷　彰　仁 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 神奈川県相模原市緑区大山町２番10号 |
| 【電話番号】 | 042（772）5231（大代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 管理本部　副本部長　　熊　谷　彰　仁 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>（東京都中央区日本橋兜町２番１号） |

# 第一部 【企業情報】

## 第１ 【企業の概況】

### １ 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

| 回次 | | 第91期<br>中間連結会計期間 | 第92期<br>中間連結会計期間 | 第91期 |
|---|---|---|---|---|
| 会計期間 | | 自 2025年４月１日<br>至 2025年９月30日 | 自 2026年４月１日<br>至 2026年９月30日 | 自 2025年４月１日<br>至 2026年３月31日 |
| 売上高 | (百万円) | 38,688 | 33,588 | 78,647 |
| 経常利益 | (百万円) | 3,159 | 1,217 | 5,735 |
| 親会社株主に帰属する<br>中間(当期)純利益 | (百万円) | 2,637 | 805 | 4,260 |
| 中間包括利益又は包括利益 | (百万円) | 3,592 | 1,450 | 8,293 |
| 純資産額 | (百万円) | 81,946 | 84,596 | 86,658 |
| 総資産額 | (百万円) | 120,863 | 124,010 | 125,424 |
| １株当たり中間(当期)<br>純利益 | (円) | 47.46 | 14.84 | 77.53 |
| 潜在株式調整後１株当たり<br>中間(当期)純利益 | (円) | 47.39 | 14.81 | 77.39 |
| 自己資本比率 | (%) | 67.7 | 68.1 | 69.0 |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー | (百万円) | 1,534 | 3,187 | 8,201 |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー | (百万円) | 1,016 | △757 | △1,881 |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー | (百万円) | △3,428 | △5,275 | △4,409 |
| 現金及び現金同等物の<br>中間期末（期末)残高 | (百万円) | 32,518 | 33,690 | 36,662 |

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

### ２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

# 第２ 【事業の状況】

## １ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## ２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における世界経済は、中東紛争による供給制約や物価高の影響を受けつつも、AI関連需要の拡大により緩やかな成長を辿りましたが、今後も中東紛争長期化や各国の保護主義の高まり等の下振れ要因が懸念される状況です。

鍛圧機械製造業界におきましては、主に国外案件が増加し、当中間連結会計期間の受注は前年同期比58.9%増の98,422百万円（一般社団法人日本鍛圧機械工業会プレス系機械受注額）となりました。

このような状況の下、当社グループの当中間連結会計期間の受注高は、EV向け投資の低迷により高速プレス機が落ち込むなか、大型プレス機（個別プレス機）と汎用プレス機の増加により39,889百万円（前年同期比25.0%増）となり、受注残高は64,697百万円（前年度末比10.8%増）となりました。

売上高は、汎用プレス機は伸びるも個別プレス機の受注増が未だ売上に寄与しておらず、高速プレス機の売上減少を補えていない状況にあり33,588百万円（前年同期比13.2%減）となりました。

利益面では、前年度に買収した自動機子会社の粗利増加はあるも、プレス機の減収影響、製品ミックス悪化や操業度低下に伴う粗利率低下、販管費の増加等により営業利益は917百万円（同70.2%減）、経常利益は1,217百万円（同61.5%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は805百万円（同69.5%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

日　本： サービス売上は増加したものの主に高速プレス機売上の減少により売上高は17,159百万円（前年同期比24.5%減）となり、セグメント利益は主に減収の影響等により156百万円（同89.5%減）となりました。

中　国： 汎用プレス機売上は増加したものの、個別プレス機と高速プレス機売上の減少により売上高は4,098百万円（前年同期比31.0%減）となり、セグメント利益は減収の影響により229百万円（同49.5%減）となりました。

アジア： アジア顧客向けプレス機械売上の減少等により売上高は3,700百万円（前年同期比20.3%減）となり、セグメント損益は減収や粗利率低下等により157百万円の損失（前年同期は196百万円のセグメント利益）となりました。

米　州： 前期に買収したDallas社の売上合算によりその他売上は増加したものの、主にプレス機売上の減少等により売上高は9,535百万円（前年同期比10.2%減）となり、セグメント利益は粗利率の改善があったものの、減収により437百万円（同24.8%減）となりました。

欧　州： 汎用プレス機売上は増加したものの、個別プレス機、高速プレス機及びサービス売上の減少により売上高は6,305百万円（前年同期比8.7%減）となり、セグメント利益は減収の影響により106百万円（同50.8%減）となりました。

当中間連結会計期間末の資産については、前年度末に比べて1,414百万円減少し、124,010百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少2,919百万円、受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権といった売上債権の減少892百万円、流動資産その他の増加（自己株式取得資金の仮払い等）1,974百万円、投資有価証券の増加1,046百万円等であります。

負債は、前年度末に比べて647百万円増加し、39,413百万円となりました。主な要因は、買掛金及び電子記録債務といった仕入債務の減少451百万円、未払金の減少556百万円、契約負債の増加1,673百万円、繰延税金負債の増加543百万円等であります。

純資産は、前年度末に比べて2,061百万円減少し、84,596百万円となりました。主な要因は、配当金の支払い等による利益剰余金の減少1,481百万円、自己株式の取得による減少1,358百万円等であります。当中間連結会計期間末の自己資本比率は68.1%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前年度末と比べ2,971百万円減少し33,690百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により取得した資金は3,187百万円（前年同期は1,534百万円の収入）となりました。主な要因は、収入として税金等調整前中間純利益1,360百万円、売上債権の減少2,582百万円、減価償却費1,140百万円、支出として法人税等の支払額810百万円等であります。

（ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は757百万円（前年同期は1,016百万円の収入）となりました。主な要因は、収入として投資有価証券の売却による収入535百万円、支出として有形及び無形固定資産の取得による支出1,276百万円等であります。

（ハ）財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は5,275百万円（前年同期は3,428百万円の支出）となりました。主な要因は、支出として自己株式の取得3,000百万円、配当金の支払額2,274百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発費の総額は459百万円であります。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

# 第３ 【提出会社の状況】

## １ 【株式等の状況】

### (1) 【株式の総数等】

#### ① 【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|---|---|
| 普通株式 | 188,149,000 |
| 計 | 188,149,000 |

#### ② 【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末<br>現在発行数(株)<br>(2026年９月30日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(2026年11月13日) | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名 | 内容 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 59,662,021 | 59,662,021 | 東京証券取引所<br>プライム市場 | 単元株式数は100株で<br>あります。 |
| 計 | 59,662,021 | 59,662,021 | ― | ― |

(注) 「提出日現在の発行数」には、2026年11月１日からこの半期報告書提出日までに新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

### (2) 【新株予約権等の状況】

#### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

#### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式<br>総数増減数<br>(千株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(千株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金<br>増減額<br>(百万円) | 資本準備金<br>残高<br>(百万円) |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2026年９月30日 | ― | 59,662 | ― | 7,831 | ― | 12,425 |

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---|---|---|---|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区赤坂１丁目８番１号赤坂インターシティAIR | 4,615 | 7.97 |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託Ｅ口) | 東京都中央区晴海１丁目８番12号 | 4,540 | 7.84 |
| 第一生命保険株式会社 | 東京都千代田区有楽町１丁目13番１号 | 2,610 | 4.51 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内１丁目６番６号 | 2,587 | 4.47 |
| 明治安田生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内２丁目１番１号 | 2,516 | 4.34 |
| 株式会社みずほ銀行 | 東京都千代田区大手町１丁目５番５号 | 2,179 | 3.76 |
| アイダエンジニアリング取引先持株会 | 神奈川県相模原市緑区大山町２番10号 | 1,654 | 2.86 |
| NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN（CASHPB）（常任代理人　野村證券株式会社） | １ ANGEL LANE, LONDON, EC４R ３AB, UNITED KINGDOM（東京都中央区日本橋１丁目13番１号） | 1,444 | 2.49 |
| 会田　仁一 | 東京都港区 | 1,433 | 2.47 |
| 株式会社マキタ | 愛知県安城市住吉町３丁目11番８号 | 1,050 | 1.81 |
| 計 | ― | 24,631 | 42.52 |

(注) １　日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び株式会社日本カストディ銀行の所有株式数は信託業務に係る所有株式数であります。
２　上記のほか自己株式が1,733千株あります。
３　株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）は、各株式給付信託(J-ESOP)及び役員株式給付信託(BBT)における当社株式の再信託先であります。
４　2026年９月７日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社、アセットマネジメントOne株式会社が2026年８月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、株式会社みずほ銀行を除き、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数(千株) | 株券等保有割合(%) |
|---|---|---|---|
| 株式会社みずほ銀行 | 東京都千代田区大手町１丁目５番５号 | 2,179 | 3.65 |
| みずほ証券株式会社 | 東京都千代田区大手町１丁目５番１号 | 81 | 0.14 |
| みずほ信託銀行株式会社 | 東京都千代田区丸の内１丁目３番３号 | 4,548 | 7.62 |
| アセットマネジメントOne株式会社 | 東京都千代田区丸の内１丁目８番２号 | 624 | 1.05 |

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|---|---|---|---|
| 無議決権株式 | ― | ― | ― |
| 議決権制限株式(自己株式等) | ― | ― | ― |
| 議決権制限株式(その他) | ― | ― | ― |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 6,273,500 | 45,405 | ― |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 53,315,500 | 533,155 | ― |
| 単元未満株式 | 普通株式 73,021 | ― | ― |
| 発行済株式総数 | 59,662,021 | ― | ― |
| 総株主の議決権 | ― | 578,560 | ― |

(注) １「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式には株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）所有の当社株式4,540,500株が含まれております。
２「単元未満株式」欄の普通株式には当社保有の自己株式34株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---|---|---|---|---|---|
| (自己保有株式)<br>アイダエンジニアリング株式会社 | 神奈川県相模原市緑区大山町２番10号 | 1,733,000 | 4,540,500 | 6,273,500 | 10.52 |
| 計 | ― | 1,733,000 | 4,540,500 | 6,273,500 | 10.52 |

(注) 当社は、2010年12月「株式給付信託(J-ESOP※退職金型)」の導入に伴い自己株式3,400,000株を拠出し、2017年10月「役員株式給付信託(BBT)」の導入に伴い自己株式81,800株を拠出し、2022年３月「株式給付信託(J-ESOP※業績報酬型)」の導入に伴い自己株式890,000株を株式会社日本カストディ銀行(信託Ｅ口)へ拠出しております。なお、自己保有株式数については、2026年９月30日現在において信託Ｅ口が所有する当社株式4,540,500株を自己株式数に含めております。

## ２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

# 第４ 【経理の状況】

**１ 中間連結財務諸表の作成方法について**

**当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。**

**また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。**

**２ 監査証明について**

**当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。**

# 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度<br>(2026年３月31日) | 当中間連結会計期間<br>(2026年９月30日) |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 38,523 | 35,604 |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 15,085 | 14,637 |
| 電子記録債権 | 2,054 | 1,609 |
| 製品 | 6,499 | 8,076 |
| 仕掛品 | 18,601 | 16,840 |
| 原材料及び貯蔵品 | 5,644 | 5,780 |
| その他 | 2,029 | 4,004 |
| 貸倒引当金 | △109 | △112 |
| 流動資産合計 | 88,327 | 86,440 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 28,737 | 29,138 |
| 減価償却累計額 | △21,428 | △21,617 |
| 建物及び構築物（純額） | 7,309 | 7,520 |
| 機械装置及び運搬具 | 24,492 | 24,536 |
| 減価償却累計額 | △19,545 | △19,826 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 4,946 | 4,709 |
| 土地 | 7,419 | 7,400 |
| 建設仮勘定 | 893 | 642 |
| その他 | 5,092 | 5,125 |
| 減価償却累計額 | △4,331 | △4,381 |
| その他（純額） | 761 | 744 |
| 有形固定資産合計 | 21,329 | 21,017 |
| 無形固定資産 | 3,158 | 2,876 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 10,622 | 11,668 |
| 保険積立金 | 126 | 97 |
| 退職給付に係る資産 | 986 | 988 |
| 繰延税金資産 | 543 | 575 |
| その他 | 2,237 | 2,280 |
| 貸倒引当金 | △1,906 | △1,933 |
| 投資その他の資産合計 | 12,609 | 13,675 |
| 固定資産合計 | 37,097 | 37,569 |
| 資産合計 | 125,424 | 124,010 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度<br>(2026年３月31日) | 当中間連結会計期間<br>(2026年９月30日) |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 4,390 | 3,997 |
| 電子記録債務 | 682 | 624 |
| 短期借入金 | 2,751 | 2,674 |
| 未払金 | 1,326 | 769 |
| 未払法人税等 | 754 | 506 |
| 契約負債 | 16,294 | 17,967 |
| 製品保証引当金 | 620 | 551 |
| 賞与引当金 | 1,324 | 1,235 |
| 役員賞与引当金 | 33 | 17 |
| 受注損失引当金 | 74 | 80 |
| その他 | 3,211 | 2,931 |
| 流動負債合計 | 31,464 | 31,357 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,500 | 1,500 |
| 長期未払金 | 1,307 | 1,446 |
| 繰延税金負債 | 1,790 | 2,333 |
| 株式給付引当金 | 941 | 1,032 |
| 退職給付に係る負債 | 1,341 | 1,378 |
| 資産除去債務 | 9 | 9 |
| その他 | 410 | 354 |
| 固定負債合計 | 7,302 | 8,056 |
| 負債合計 | 38,766 | 39,413 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 7,831 | 7,831 |
| 資本剰余金 | 12,586 | 12,719 |
| 利益剰余金 | 54,305 | 52,823 |
| 自己株式 | △2,849 | △4,208 |
| 株主資本合計 | 71,872 | 69,165 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 4,941 | 5,719 |
| 繰延ヘッジ損益 | △160 | △19 |
| 為替換算調整勘定 | 9,854 | 9,584 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 58 | 55 |
| その他の包括利益累計額合計 | 14,693 | 15,339 |
| 新株予約権 | 91 | 91 |
| 純資産合計 | 86,658 | 84,596 |
| 負債純資産合計 | 125,424 | 124,010 |

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間<br>(自 2025年４月１日<br>至 2025年９月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自 2026年４月１日<br>至 2026年９月30日) |
|---|---|---|
| 売上高 | 38,688 | 33,588 |
| 売上原価 | 29,991 | 26,479 |
| 売上総利益 | 8,697 | 7,108 |
| 販売費及び一般管理費 | ※ 5,620 | ※ 6,191 |
| 営業利益 | 3,076 | 917 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 115 | 201 |
| 受取配当金 | 185 | 235 |
| その他 | 39 | 52 |
| 営業外収益合計 | 341 | 489 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 52 | 58 |
| 為替差損 | 177 | 93 |
| その他 | 29 | 36 |
| 営業外費用合計 | 258 | 188 |
| 経常利益 | 3,159 | 1,217 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 4 | 8 |
| 投資有価証券売却益 | 506 | 469 |
| その他 | 1 | － |
| 特別利益合計 | 512 | 477 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 0 | － |
| 固定資産除却損 | 0 | 1 |
| 子会社清算損 | － | 334 |
| 特別損失合計 | 0 | 335 |
| 税金等調整前中間純利益 | 3,670 | 1,360 |
| 法人税等 | 1,033 | 554 |
| 中間純利益 | 2,637 | 805 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 2,637 | 805 |

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

| | 前中間連結会計期間<br>（自 2025年４月１日<br>至 2025年９月30日） | 当中間連結会計期間<br>（自 2026年４月１日<br>至 2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 中間純利益 | 2,637 | 805 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 104 | 778 |
| 繰延ヘッジ損益 | △1 | 140 |
| 為替換算調整勘定 | 833 | △270 |
| 退職給付に係る調整額 | 18 | △3 |
| その他の包括利益合計 | 954 | 645 |
| 中間包括利益 | 3,592 | 1,450 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | 3,592 | 1,450 |

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間<br>(自 2025年４月１日<br>至 2025年９月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自 2026年４月１日<br>至 2026年９月30日) |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前中間純利益 | 3,670 | 1,360 |
| 減価償却費 | 999 | 1,140 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | 3 | 5 |
| 製品保証引当金の増減額（△は減少） | △165 | △58 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | △38 | △84 |
| 役員賞与引当金の増減額（△は減少） | △7 | △16 |
| 受注損失引当金の増減額（△は減少） | △94 | 7 |
| 株式給付引当金の増減額（△は減少） | 80 | 91 |
| 退職給付に係る負債の増減額（△は減少） | △57 | 39 |
| 退職給付に係る資産の増減額（△は増加） | 11 | △2 |
| 受取利息及び受取配当金 | △301 | △436 |
| 支払利息 | 52 | 58 |
| 固定資産売却損益（△は益） | △4 | △8 |
| 固定資産除却損 | 0 | 1 |
| 投資有価証券売却損益（△は益） | △506 | △469 |
| 子会社清算損益（△は益） | ― | 334 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | △1,397 | 2,582 |
| 棚卸資産の増減額（△は増加） | 2,247 | △203 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | △1,960 | △589 |
| その他 | △103 | △129 |
| 小計 | 2,428 | 3,621 |
| 利息及び配当金の受取額 | 282 | 434 |
| 利息の支払額 | △39 | △57 |
| 法人税等の支払額又は還付額（△は支払） | △1,137 | △810 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,534 | 3,187 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △283 | △67 |
| 定期預金の払戻による収入 | 1,907 | 42 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △677 | △1,215 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 7 | 8 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △43 | △61 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 451 | 535 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | △344 | ― |
| その他 | △0 | 0 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,016 | △757 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（△は減少） | 1,849 | ― |
| 自己株式の取得による支出 | △3,000 | △3,000 |
| 配当金の支払額 | △2,278 | △2,274 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △3,428 | △5,275 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 411 | △126 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | △466 | △2,971 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 32,984 | 36,662 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | ※ 32,518 | ※ 33,690 |

**【注記事項】**

**(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)**

**(連結の範囲の重要な変更)**

**当中間連結会計期間より、AIDA EUROPE GmbHは清算結了したため、連結の範囲から除外しております。**

**(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)**

**(税金費用の計算)**

**当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。**

**なお、「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。**

**(中間連結損益計算書関係)**

**※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。**

| | 前中間連結会計期間<br>(自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日) |
|---|---|---|
| 給料及び手当 | 1,721百万円 | 1,912百万円 |
| 賞与引当金繰入額 | 318 | 355 |
| 退職給付費用 | 57 | 52 |

**(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)**

**※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。**

| | 前中間連結会計期間<br>(自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日) |
|---|---|---|
| 現金及び預金 | 33,759百万円 | 35,604百万円 |
| 預入期間が３か月超の定期預金 | △1,241 | △1,913 |
| 現金及び現金同等物 | 32,518 | 33,690 |

**(株主資本等関係)**

**Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）**

**１　配当に関する事項**

**(1) 配当金支払額**

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額（百万円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2025年６月25日定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 2,289 | 37.00 | 2025年３月31日 | 2025年６月26日 |

**(注)　上記の配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する自己株式に対する配当金160百万円を含んでおります。**

**(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当中間連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの**

**該当事項はありません。**

**２　株主資本の著しい変動に関する事項**

**(1) 自己株式の取得**

**当社は、2025年３月28日及び2025年４月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を3,242,600株、2,999百万円取得しました。**

**(2) 自己株式の消却**

**当社は、2025年３月28日開催の取締役会決議に基づき、2025年９月30日付で自己株式を3,242,600株、2,513百万円消却しました。**

**これらの結果、利益剰余金が2,513百万円減少、自己株式が486百万円増加し、当中間連結会計期間末における利益剰余金は56,014百万円、自己株式は9,651,132株、6,193百万円となっております。**

**Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）**

**１　配当に関する事項**

**(1) 配当金支払額**

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額（百万円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2026年６月25日定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 2,287 | 39.00 | 2026年３月31日 | 2026年６月26日 |

**(注)　上記の配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する自己株式に対する配当金167百万円を含んでおります。**

**(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当中間連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの**

**該当事項はありません。**

**２　株主資本の著しい変動に関する事項**

**自己株式の取得**

**当社は、2026年７月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,000,000株の取得を行っております。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が1,358百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が4,208百万円となっております。**

**(セグメント情報等)**

**【セグメント情報】**

**Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）**

**報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報**

**(単位：百万円)**

| | 報告セグメント | | | | | | 調整額(注)１ | 中間連結損益計算書計上額(注)２ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 日本 | 中国 | アジア | 米州 | 欧州 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | | | | | | | | |
| ①プレス機械 | 7,508 | 4,719 | 2,537 | 7,118 | 4,621 | 26,506 | － | 26,506 |
| ②サービス | 3,018 | 370 | 979 | 2,367 | 2,205 | 8,941 | － | 8,941 |
| ③その他 | 2,192 | 8 | 16 | 1,013 | 10 | 3,241 | － | 3,241 |
| 小計 | 12,720 | 5,099 | 3,532 | 10,498 | 6,837 | 38,688 | － | 38,688 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 10,003 | 842 | 1,109 | 120 | 65 | 12,140 | △12,140 | － |
| 計 | 22,723 | 5,941 | 4,642 | 10,619 | 6,903 | 50,829 | △12,140 | 38,688 |
| セグメント利益 | 1,484 | 453 | 196 | 582 | 215 | 2,932 | 144 | 3,076 |

（注）１　売上高の調整はセグメント間取引高の消去額であり、セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去に伴う調整額であります。

２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

**Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）**

**報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報**

**(単位：百万円)**

| | 報告セグメント | | | | | | 調整額(注)１ | 中間連結損益計算書計上額(注)２ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 日本 | 中国 | アジア | 米州 | 欧州 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | | | | | | | | |
| ①プレス機械 | 6,763 | 3,470 | 924 | 5,666 | 4,174 | 21,000 | － | 21,000 |
| ②サービス | 3,279 | 384 | 1,064 | 1,957 | 2,086 | 8,772 | － | 8,772 |
| ③その他 | 2,027 | 13 | 19 | 1,746 | 8 | 3,815 | － | 3,815 |
| 小計 | 12,070 | 3,868 | 2,008 | 9,370 | 6,270 | 33,588 | － | 33,588 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 5,089 | 229 | 1,692 | 165 | 35 | 7,210 | △7,210 | － |
| 計 | 17,159 | 4,098 | 3,700 | 9,535 | 6,305 | 40,799 | △7,210 | 33,588 |
| セグメント利益又は損失（△） | 156 | 229 | △157 | 437 | 106 | 772 | 144 | 917 |

（注）１　売上高の調整はセグメント間取引高の消去額であり、セグメント利益又は損失（△）の調整額はセグメント間取引消去に伴う調整額であります。

２　セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

**(収益認識関係)**

**顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。**

**(１株当たり情報)**

**１株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。**

| | 前中間連結会計期間<br>(自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日) |
|---|---|---|
| (1) １株当たり中間純利益 | 47円46銭 | 14円84銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する中間純利益（百万円） | 2,637 | 805 |
| 普通株主に帰属しない金額（百万円） | ― | ― |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円） | 2,637 | 805 |
| 普通株式の期中平均株式数（千株） | 55,581 | 54,280 |
| (2) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益 | 47円39銭 | 14円81銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する中間純利益調整額（百万円） | ― | ― |
| 普通株式増加数（千株） | 86 | 109 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | 新株予約権<br>普通株式　10 | 新株予約権<br>普通株式　― |

(注)　「(1) １株当たり中間純利益」及び「(2) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益」の算定上の基礎の「普通株式の期中平均株式数」においては、株式会社日本カストディ銀行(信託Ｅ口)が所有する当社株式(前中間連結会計期間4,341,999株、当中間連結会計期間4,329,246株)を自己株式として会計処理していることから、「普通株式の期中平均株式数」は、当該株式を控除して算出しております。

**(重要な後発事象)**

**（自己株式の取得）**

**当社は、2026年７月10日開催の取締役会決議に基づき自己株式を取得しております。決算日後に取得した自己株式は以下の通りです。**

**１．自己株式の取得状況**

**（１）取得した株式の種類：当社普通株式**

**（２）取得した株式の総数：1,449,300株**

**（３）株式の取得価額の総額：1,747百万円**

**（４）自己株式の取得期間（約定日基準）：2026年10月１日から2026年10月26日まで**

**（５）取得方法：東京証券取引所における市場買付**

**２．取得した自己株式の累計**

**（１）取得した株式の総数：2,449,300株**

**（２）株式の取得価額の総額：2,999百万円**

**これをもちまして自己株式の取得を終了しております。**

**（参考）自己株式の取得に係る決議内容**

**（１）自己株式の取得を行う理由**

**2026年５月15日公表の中期経営計画「AIDA Growth 30」にて公表している成長投資・株主還元の方針に基づき、企業価値の更なる向上を図るため、自己株式の取得を行うもの。**

**（２）取得する株式の種類：当社普通株式**

**（３）取得する株式の数：3,300,000株（上限）**

**（４）株式の取得価額の総額：3,000百万円（上限）**

**（５）自己株式の取得期間（約定日基準）：2026年９月７日から2026年11月20日まで**

**（６）取得方法：東京証券取引所における市場買付**

**(追加情報)**

**（自己株式の消却）**

**当社は、2026年７月10日開催の取締役会において、自己株式を消却することを決議いたしました。**

**（１）消却する株式の種類：当社普通株式**

**（２）消却する株式の総数：2,449,300株**

**（３）消却予定日：2026年12月10日**

## ２ 【その他】

**該当事項はありません。**

# 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

**該当事項はありません。**

# 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

２０２６年１１月１３日

アイダエンジニアリング株式会社
　取締役会　御中

EY 新 日 本 有 限 責 任 監 査 法 人
東　京　事　務　所

| | | |
|---|---|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 田　島　一　郎 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 伊　東　　朋 |

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイダエンジニアリング株式会社の２０２６年４月１日から２０２７年３月３１日までの連結会計年度の中間連結会計期間（２０２６年４月１日から２０２６年９月３０日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイダエンジニアリング株式会社及び連結子会社の２０２６年９月３０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

**中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任**

**監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。**

**監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。**

**・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**

**・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**

**・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**

**・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

**監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。**

**監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。**

**利害関係**

**会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。**

**以　上**

---

**(注) 1　上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。**
**2　XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。**